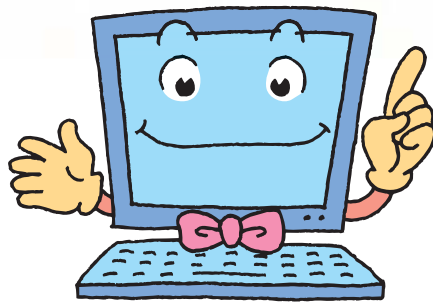


電子行政が創る 国民本位の 新たな政府の姿



国民にとって安心で便利な行政の実現を!!

国民にとっては…

利便性が飛躍的に向上します。

引越、結婚、育児などのライフイベントごとに必要な行政や民間への手続きが、自宅のテレビ・パソコン・携帯電話等で、一度の申請で一括して実施・完了できます(ワンストップサービス)。また、現在は、国民から申請があった場合に行政サービスが提供されますが、申請がなくても必要な行政情報やサービスが通知され、公平でキメの細かい行政サービスを受けることができます(プッシュ型サービス)。



安心できる社会保障制度が確立します。

「年金通帳」の電子化で、行政窓口や自宅のテレビ・パソコン・携帯電話等で、納付した年金保険料額、将来受け取る年金受給額などをいつでも確認ができ、将来への不安解消につながります。ICT(情報通信技術)を活用した遠隔医療などにより医師不足への対応が図られます。



国民

多様なアクセスチャネル



パソコン

携帯電話



テレビ



街の情報端末

電子申請 (ワンストップサービス)

一度の申請で完了



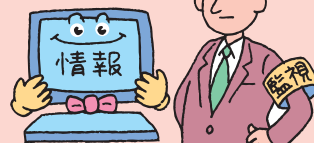
添付書類廃止による負担軽減

能動的なサービス提供 (プッシュ型サービス)

個人情報の管理

年金情報の確認、アクセス履歴の確認、申請手続きの進捗状況等

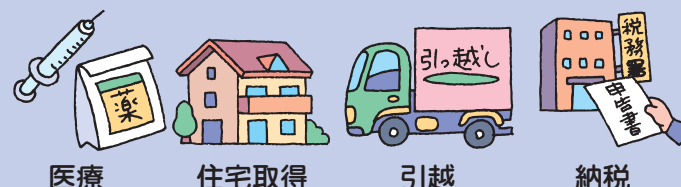
相談回答



第三者機関

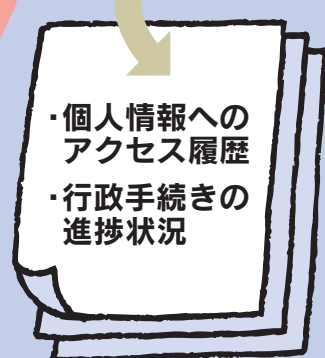
国民向けポータルサイト (電子行政の窓口)

ライフイベントに係る手続き



個人の行政関連情報

年金記録
住所
納税等



・個人情報へのアクセス履歴
・行政手続きの進捗状況

監視

第三者機関による個人情報保護

行政機関



府省庁

出先機関

業務改革

標準化

インフラ共通化

情報連携



市区町村

都道府県

業務委託など積極的に民間を活用



電力

ガス

銀行



病院

保険

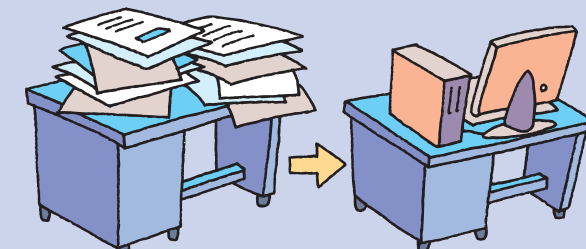
放送

民間

行政では…

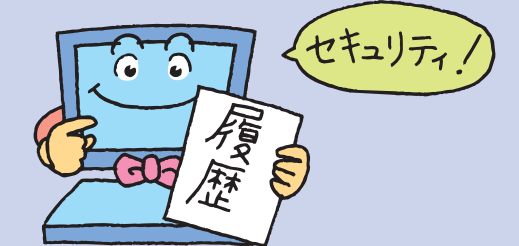
無駄が排除され、効率性が高まります。

不要な規制や慣行の見直し、申請時の添付書類の廃止、様式の統一化、手続きの簡素化・電子化などで効率性・正確性が向上、国民・行政双方のコストや処理時間が大幅に削減されます。



透明性が向上し、信頼が生まれます。








行政の電子化は、人の恣意性が入り込む余地を少なくし、個人情報へのアクセスの厳格な管理により、不正な操作の発見や防止につながります。また、国民は自分が申請した手続きの進捗状況を電子的に確認することができ、行政の透明性が高まります。





電子行政になると国民の負担が減り、行政サービスが充実します。

諸外国で進む電子行政

| | 推進体制、法制度等 | 共通番号制 |
|---|---|---|
|  アメリカ | ◆連邦政府のIT責任者として、最高情報責任者(CIO)、最高業績責任者(CPO)、最高技術責任者(CTO)を設置。相互に連携し電子政府の設計・運用・監視を推進 | <input type="radio"/> 社会保障番号を活用 |
|  カナダ | ◆首相イニシアティブのもと、電子政府大臣を総指揮者とするトップダウンの体制で実施 ◆社会保障番号を税務、失業保険、年金等に適用 | <input type="radio"/> 社会保障番号を活用 |
|  オーストリア | ◆デジタルオーストリア(IT戦略本部)、連邦ICTポート(府省CIO)、e-cooperationボード(経済界自治体)が推進 ◆電子行政法、電子署名法、情報保護法等、eGov推進のため関連法規整備 ◆国民IDはデータ保護委員会により監視 | <input type="radio"/> 国民IDあり |
|  フランス | ◆国家近代化総局(行革本部の位置付け)が計画を策定し、府省が実行 ◆「情報と個人に関する法律」(78年)により個人情報の取り扱いを規定(国民の政府への信頼感が強い) | <input checked="" type="checkbox"/> 行政機関、サービス単位でID付与 |
|  デンマーク | ◆eGov board(国・地方政府の役人で構成)が政府全体の政策を立案 ◆国民・企業は行政機関からの書類を紙で受け取ることを拒否できる権利 ◆国民IDはデータ保護庁により監視 | <input type="radio"/> 国民IDあり |
|  韓国 | ◆大統領が「電子政府31重点課題」(公約)を掲げ、目標の98%達成 ◆電子政府法(2001年制定) (行政機関の文書業務は電子化を基本) | <input type="radio"/> 国民IDあり |
|  日本 | ◆IT戦略本部にて政策を立案 ◆「世界一便利で効率的な電子行政」を目指す、オンライン利用率は低迷 | <input checked="" type="checkbox"/> 行政機関、サービス単位でID付与 |

電子行政推進の5原則

1. プライバシー、デジタル格差への配慮
 - ・個人情報やICT(情報通信技術)弱者への十分な配慮
2. 行政手続の公開・透明化
 - ・電子行政の前提となる業務改革を推進し、効率化、信頼性向上
3. 国民に対する情報の二重請求禁止
 - ・行政内に存在する文書は組織間の連携で処理
4. 各省庁・地方自治体を通じた電子行政の全体最適化
 - ・国全体として最少のコストで最善のサービス提供
5. 行政文書・手続の原則電子化・オンライン化

早急に実施すべき3つの施策

1. 業務改革(BPR)・標準化の推進、人財の有効活用、労働環境改善
 - ・行政業務の標準化、規制・慣行の見直しが電子行政の大前提
 - ・電子化により人財を有効に活用
 - ・残業削減など公務員の労働環境を改善
2. 電子行政推進担当大臣(行政CIO)の明確化と電子行政推進体制の整備
 - ・国地方を含めた全体の電子化に係る予算や推進権限を有する電子行政推進担当大臣(行政CIO)を明確化
 - ・電子行政推進法(仮称)を制定して確実に推進
 - ・公務員には事務効率化やサービス向上を義務付け、インセンティブを付与
3. 税・社会保障制度共通の番号制度、企業コードの導入
 - ・行政機関の情報連携に不可欠な電子行政の基盤
 - ・必ず実現するよう早急にロードマップを策定